

平成 12年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 12年 5月 24日

上場会社名 NTN株式会社

上場取引所 東大名福京札

コード番号 6472

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総務部長

大阪府

氏名 近藤 登

TEL (06) 6443 - 5001

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 24日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 12年 6月 29日

1. 12年 3月期の業績 (平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1)経営成績 記載金額は、百万円未満切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	243,499	0.6	2,801	49.0	2,719	53.5
11年 3月期	242,037	7.8	5,493	48.5	5,843	41.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
12年 3月期	25,823	-	55.77	-	-	18.1	0.7	1.1
11年 3月期	3,559	31.8	7.69	7.30	2.3	1.5	2.4	

(注) 期中平均株式数 12年 3月期 463,056,775 株 11年 3月期 463,056,775 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
12年 3月期	6.50	3.50	3.00	3,009	-	2.3
11年 3月期	8.00	4.50	3.50	3,704	104.1	2.4

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	398,960	128,208	32.1	276.87
11年 3月期	384,254	157,354	41.0	339.82

(注) 期末発行済株式数 12年 3月期 463,056,775 株 11年 3月期 463,056,775株

2. 13年 3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中間期	126,000	2,200	1,700	3.00	-	-
通期	258,000	6,300	5,500	-	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 11円 88銭

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成12年3月31日)	前 期 (平成11年3月31日)	増 減
資 産 の 部	398,960	384,254	14,706
流 動 資 産	214,128	214,351	223
現 金 及 び 預 金	35,230	32,071	3,159
受 取 手 形	18,867	18,242	625
売 掛 金	57,116	71,217	14,101
有 価 証 券	32,360	38,477	6,117
製 品 及 び 仕 掛 品	51,954	43,767	8,187
原 材 料 品	5,311	5,303	8
繰 延 税 金 資 産	1,151	263	888
未 収 入 金	6,592	3,284	3,308
短 期 貸 付 金	5,325	1,515	3,810
そ の 他 流 動 資 産	227	227	0
貸 倒 引 当 金	8	18	10
固 定 資 産	184,831	169,903	14,928
(有形固定資産)	(96,505)	(101,835)	(5,330)
建 物 及 び 構 築 物	27,713	27,678	35
機 械 装 置	49,126	53,662	4,536
工 具 器 具 及 び 備 品	4,748	4,393	355
土 地	13,960	14,314	354
建 設 仮 勘 定	956	1,785	829
(無形固定資産)	(757)	(127)	(630)
ソ フ ト ウ ェ ア	641	-	641
電 話 加 入 権	57	59	2
そ の 他 無 形 固 定 資 産	58	68	10
(投 資 等)	(87,568)	(67,939)	(19,629)
投 資 有 価 証 券	4,751	4,495	256
子 会 社 株 式 及 び 同 出 資 金	60,478	55,036	5,442
長 期 貸 付 金	620	3,850	3,230
長 期 前 払 費 用	26	616	590
繰 延 税 金 資 産	19,279	1,347	17,932
そ の 他 投 資 金	2,423	2,601	178
貸 倒 引 当 金	11	7	4
合 計	398,960	384,254	14,706

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成12年3月31日)	前 期 (平成11年3月31日)	増 減
負 債 の 部	270,751	226,900	43,851
流 動 負 債	128,813	127,814	999
支 払 手 形	25,645	25,444	201
買 掛 金	35,829	32,320	3,509
短 期 借 入 金	36,900	37,500	600
短 期 償 還 社 債 金	20,000	20,000	-
未 払 金	10,029	11,394	1,365
未 払 法 人 税 等 債	30	734	704
そ の 他 流 動 負 債	378	419	41
固 定 負 債	141,938	99,086	42,852
社 債	40,000	40,000	-
転 換 社 債	30,000	30,000	-
長 期 借 入 金	1,600	1,000	600
退 職 給 与 引 当 金	69,712	27,087	42,625
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	626	999	373
資 本 の 部	128,208	157,354	29,146
資 本 金	39,599	39,599	-
(法 定 準 備 金)	(60,801)	(60,468)	(333)
資 本 準 備 金	52,622	52,622	-
利 益 準 備 金	8,178	7,846	332
(剰 余 金)	(27,808)	(57,285)	(29,477)
特 別 償 却 準 備 金	4	9	5
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	167	169	2
別 途 積 立 金	51,405	51,405	-
当 期 未 処 分 利 益 (損 失)	23,768	5,701	29,469
(うち当期純利益 (純損失))	(25,823)	(3,559)	(29,382)
合 計	398,960	384,254	14,706

比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目		当 期		前 期		増 減		
		〔 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日 〕		〔 自平成10年4月1日 至平成11年3月31日 〕				
経常損益の部	営業収益	243,499	100.0	242,037	100.0	1,462	0.6	
	売上高							
	営業費用	240,698	98.8	236,544	97.7	4,154	1.8	
	売上原価	(208,762)	(85.7)	(203,861)	(84.2)	(4,901)	(2.4)	
	販売費及び一般管理費	(31,936)	(13.1)	(32,682)	(13.5)	(746)	(2.3)	
	営業利益	2,801	1.2	5,493	2.3	2,692	49.0	
	営業外損益の部	営業外収益	4,577	1.9	6,332	2.6	1,755	27.7
		受取利息及び配当金	(2,768)	(1.1)	(5,206)	(2.2)	(2,438)	(46.8)
		雑収入	(1,809)	(0.8)	(1,126)	(0.4)	(683)	(60.7)
		営業外費用	4,659	1.9	5,982	2.5	1,323	22.1
支払利息及び割引料		(2,361)	(1.0)	(2,832)	(1.2)	(471)	(16.6)	
雑損失		(2,298)	(0.9)	(3,150)	(1.3)	(852)	(27.0)	
経常利益		2,719	1.1	5,843	2.4	3,124	53.5	
特別損益の部	特別利益	609	0.3	795	0.3	186	23.4	
	貸倒引当金戻入額	(-)	(-)	(795)	(0.3)	(795)	(-)	
	固定資産売却益	(609)	(0.3)	(-)	(-)	(609)	(-)	
	特別損失	48,728	20.0	1,009	0.4	47,719	-	
	有価証券評価損	(-)	(-)	(1,009)	(0.4)	(1,009)	(-)	
	退職給与引当金繰入額	(41,828)	(17.2)	(-)	(-)	(41,828)	(-)	
	体質改善費用	(6,900)	(2.8)	(-)	(-)	(6,900)	(-)	
税引前当期純利益(純損失)		45,399	18.6	5,628	2.3	51,027	-	
法人税、住民税及び事業税		322	0.1	2,894	1.2	2,572	88.9	
法人税還付額		1,078	0.4	-	-	1,078	-	
法人税等調整額		18,819	7.7	825	0.4	17,994	-	
当期純利益(純損失)		25,823	10.6	3,559	1.5	29,382	-	
前期繰越利益		3,838		3,521		317		
過年度税効果調整額		-		786		786		
税効果会計適用に伴う積立金等取崩額								
買換資産圧縮積立金		-		119		119		
特別償却準備金		-		6		6		
中間配当額		1,620		2,083		463		
利益準備金積立額		162		208		46		
当期末処分利益(損失)		23,768		5,701		29,469		

比較利益処分案

(単位：百万円)

	当 期 〔自平成11年4月 1日〕 〔至平成12年3月31日〕	前 期 〔自平成 10年4月 1日〕 〔至平成11年3月31日〕	増 減
当期末処分利益 (損失)	23,768	5,701	29,469
特別償却準備金取崩額	3	5	2
買換資産圧縮積立金取崩額	2	2	0
別途積立金取崩額	28,500	-	28,500
合 計	4,737	5,708	971
これを次のとおり処分 いたします。			
利 益 準 備 金	138	170	32
利 益 配 当 金	1,389	1,620	231
	1株につき 3円00銭	1株につき 3円50銭	
役 員 賞 与 金	-	80	80
(取締役賞与金)	(-)	(73)	(73)
(監査役賞与金)	(-)	(7)	(7)
特別償却準備金	145	-	145
買換資産圧縮特別勘定積立金	307	-	307
次 期 繰 越 利 益	2,756	3,838	1,082

(注) 平成11年12月10日に1,620百万円(1株につき3円50銭)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価方法及び評価基準

市場性のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式）
その他の有価証券 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価方法及び評価基準 総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）..... 定 額 法
建物以外 定 率 法

無形固定資産 定 額 法

（追加情報）

従来、投資等の「長期前払費用」に計上していたソフトウェアについては「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資等の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

個別債権の貸倒見積額と貸倒経験率に基づいて算定した金額の合計額を計上しております。

退職給与引当金

従業員の退職金支払に備えるため、退職金規定に基づく自己都合による期末要支給額の100%を計上しております。

（会計方針の変更）

従来、従業員の退職金支払に備えるため、退職金規定に基づく自己都合による期末要支給額の40%を計上しておりましたが、当期から、自己都合による期末要支給額の100%を計上する方法に変更いたしました。この変更は、従業員の平均勤続年数の長期化に伴い、将来の退職金支払の増加が見込まれるとともに、低金利水準の長期化により現行の引当率の計算基礎が実態と乖離していること、また次期から導入される退職給付に係る会計基準を考慮し、財務体質の早期健全化のため行ったものであります。この変更により、41,828百万円を特別損失に計上しており、この結果、前期と同一の方法によった場合に比較して、税引前当期純損失は同額増加しております。なお、この変更は、当下期に財務体質健全化計画の実行の一環として行ったものであります。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理 税 抜 方 式

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1. 自己株式の数及び金額		
株 数	1,407 株	8,852 株
金 額	0 百万円	3 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	262,031 百万円	255,236 百万円
3. 保証債務残高	- 百万円	63 百万円

(損益計算書関係)

1. 特別損失のうち、体質改善費用の内訳は、子会社よりの引取在庫評価損等 4,179 百万円、固定資産除却損 1,321 百万円、子会社株式評価損等 1,399 百万円であります。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借主側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
建物及び 構築物	2,631	963	1,667	2,631	845	1,785
工具器具 及び備品	1,730	747	982	2,548	1,290	1,257
長期前払 費用	-	-	-	159	137	21
合 計	4,361	1,711	2,650	5,338	2,274	3,064

未経過リース料期末残高相当額

一 年 以 内	457 百万円	560 百万円
一 年 超	2,192 百万円	2,504 百万円
合 計	2,650 百万円	3,064 百万円

支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	533 百万円	664 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	533 百万円	664 百万円

減価償却費相当額の算定方法

定額法によっております。

(2) 貸主側

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	機械装置	機械装置
取 得 価 額	72 百万円	72 百万円
減 価 償 却 累 計 額	42 百万円	39 百万円
期 末 残 高	29 百万円	33 百万円

未経過リース料期末残高相当額

一 年 以 内	9 百万円	9 百万円
一 年 超	29 百万円	39 百万円
合 計	39 百万円	49 百万円

受取リース料及び減価償却費

受 取 リ ー ス 料	9 百万円	8 百万円
減 価 償 却 費	3 百万円	7 百万円

上記ファイナンス・リース取引の注記は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

借主側

未経過リース料

一 年 以 内	11 百万円	11 百万円
一 年 超	156 百万円	167 百万円
合 計	167 百万円	178 百万円

役員 の 異 動

(平成12年6月29日付)

1. 新任監査役候補者

竹田 英樹 (現 株式会社整理回収機構 取締役副社長)
中野 勇

2. 退任予定監査役

常勤監査役 西本 吉秀
監査役 竹内 哲夫

(ご参考)

新任監査役候補者略歴

タケダ ヒデキ
竹 田 英 樹 (生年月日 昭和13年12月7日、61才)
昭和36年 3月 京都大学卒業
昭和36年 4月 株式会社三和銀行入行
平成 5年12月 同行専務取締役
平成 8年 6月 同行取締役退任
株式会社アプラス取締役副社長
平成10年 6月 株式会社住宅金融債権管理機構 (現 株式会社整理回収機構)
取締役副社長 (現任)

ナカノ イサム
中 野 勇 (生年月日 昭和 6年 3月13日、69才)
昭和26年 3月 大阪府立化学工業専門学校 (現 大阪府立大学) 卒業
昭和28年 3月 金剛ベアリング株式会社 (現 株式会社NTN金剛製作所) 入社
平成 元年 6月 同社専務取締役
平成 3年 3月 同社取締役退任
株式会社NTN岸和田製作所取締役社長
平成 7年 5月 同社取締役退任